



事業戦略

事業戦略



国内損保事業	42
海外保険事業	46
国内生保事業	50
介護・ヘルスケア事業	53
戦略事業	58

国内損保事業

グループの中核事業である国内損保事業では、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの「安心・安全・健康」を最高品質の商品・サービスで支えていくことで、社会に貢献していきます。



国内損害保険事業オーナー
執行役 西澤 敬二
(損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役社長)

事業紹介

わが国初の火災保険会社として1888年に創業した代理店販売が主体の損保ジャパン日本興亜を中核に、ダイレクト販売のセゾン自動車火災などが国内損害保険事業を展開しており、多様化するお客さまニーズに対応しています。

また、損保ジャパン日本興亜DC証券が確定拠出年金事業、SOMPOリスクマネジメントがリスクソリューション・サービスを展開しており、各社の専門性を活かした最高品質の商品・サービスを提供しています。

事業環境と基本戦略

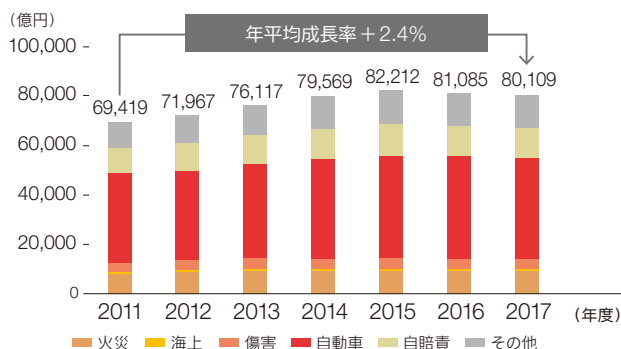
日本は本格的な人口減少社会を迎えているものの、国内損保マーケットの保険料収入は安定的に推移しており、当社グループのマーケットシェアは約3割を占めています。中長期的には、人口動態の変化、大規模自然災害の常態化、デジタル技術の飛躍的な進化とそれに伴うお客さまのニーズ・行動の変化など、国内損保マーケットを取り巻く環境は大きく変わることが想定されます。

このように変わりゆく時代にあっても、「グローバルで活躍する日本企業」や「国民生活の安心・安全・健康」を最高品質の商品・サービスで支えていくため、徹底したお客さま視点の価値判断と事業効率の飛躍的向上により、質を伴った成長を実現し、最もお客さまに支持される損害保険会社を目指します。

事業環境

日本における損害保険料の推移

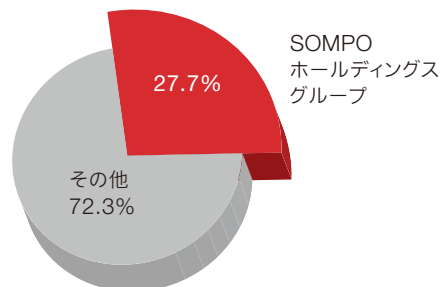
国内損害保険マーケットは安定的に推移



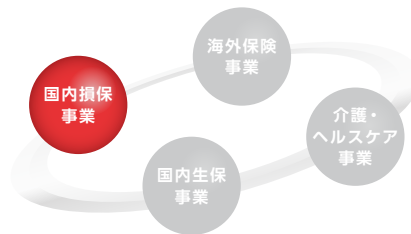
※出典: Swiss Re "Sigma Report"、保険研究所「Insurance」
※名目元受総収入保険料ベース
※再保険会社を除く、国内に法人格または支店を有する元受保険各社の国内正味収入保険料総額ベース

国内損害保険市場におけるマーケットシェア

国内トップクラスのマーケットシェア



※出典: 保険研究所「Insurance」
※2017年度の国内正味収入保険料をベースに算出



中期経営計画の進捗

国内損保事業はグループ全体の修正利益の約5割(2019年度予想)を占める最大の事業部門として、今後もグループの成長に寄与していくことを目指します。

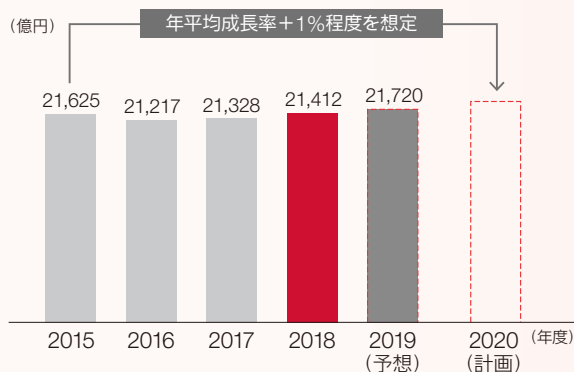
中期経営計画の3年度目にあたる2018年度は、相次いで発生した日本国内における自然災害などにより修正利益は年初計画を大きく下回る結果となりました。

2019年度については、消費増税など利益を引き下げる要

因がありますが、国内自然災害の発生が平年並みになることを想定していることに加え、事業費の削減を進めることなどにより、850億円以上の修正利益を見込んでいます。

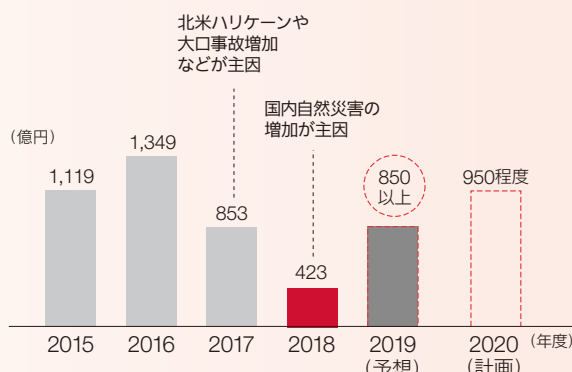
国内損保事業はグループ最大の事業として、既存事業の維持・成長にとどまらず、IT・デジタルを活用した成長戦略や先進的プレーヤーとの協業による新事業の創造により中長期的に収益性を拡大していきます。

KPI 正味収入保険料(損保 ジャパン日本興亜)*



* 海外子会社へ段階的に移管予定の受再契約分を補正して表示
移管対象額(約600億円)のうち各期の未移管分を控除

KPI 修正利益*



* 修正利益の定義についてはP.39をご参照ください。

今後の重点取組み

質を伴った持続的な成長を実現するため、次の点に重点的に取り組んでいきます。

既存ビジネスモデルの持続的成長

既存のビジネスモデルを維持・成長させる取組みとして、お客さま起点の改革を営業部門・保険金サービス部門で実施し、品質・生産性を高めます。営業部門では、「よりきめ細やかに」かつ「スピード感をもった」対応を可能とする組織体制を構築します。保険金サービス部門ではお客さま対応品質と、専門性の向上、デジタル技術活用といった改革を実施します。

また、日々進化するIT・デジタル技術を活用し生産性を飛躍的に向上させるため、AI・RPAの活用と、未来革新プロジェクトを実施しています。

新たなビジネスモデルの創出

新たな顧客接点やビジネスモデルを創造するため、プラットフォーム、シェアリング事業者との協業により、特色ある保険商品やサービスを提供していきます。また、テクノロジーの急速な進化に伴う、お客さまの価値観や生活スタイルの変化を見据え、デジタル技術の融合による新たなビジネスモデルの創造と先端科学技術による産業構造変化に対応した「安心・安全・健康」に資する新事業の創造にチャレンジします。



DeNAとの共同出資会社設立による個人間カーシェア/マイカーリース事業への参入



ティアフォーとアイサンテクノロジーとの業務提携による自動運転サービス実施

「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けた取組み

スマートフォンで保険金請求からお支払い手続きまで最短30分で完結

「LINE」アプリ上で海外旅行保険、自動車保険、火災保険および傷害保険において24時間365日事故連絡が可能となりました。

これにより保険金請求に必要な情報をお客さまから当社に迅速かつ簡便にご連絡いただくことが可能になるとともに、保険金請求から損害の確認、お支払手続きまでの期間が従来の2~3週間から最短30分で完結することが可能となります。



損保ジャパン日本興亜の独自開発チャット画面イメージ

『LINE ほけん』を提供開始

損保ジャパン日本興亜は、「LINE」アプリ上から、必要と感じたときにいつでもどこでも保険に加入できるサービスの提供を開始しました。最短60秒で保険加入に必要なすべての事項の手続きを完了することができます。

1日単位から加入できる短期型の保険をメインに、多彩な商品プランを提供しています。

また、商品プランの一つとして「LINE」のトーク上で保険が贈れる『贈るほけん 地震のおまもり』を用意しており、大切な人に万が一の事故が起きないように祈り、お守りを贈るように保険商品を贈るといった新しい体験を提供します。



『LINE ほけん』トップ画面イメージ



『LINE ほけん』『贈るほけん 地震のおまもり』画面イメージ

コネクテッドサポートセンターの開所

損保ジャパン日本興亜は、自動運転の普及に向けた環境整備を目指し、無人の自動運転車の遠隔監視・操舵介入と、事故トラブル対応などの総合サポートの研究を目的としてグループ会社に「コネクテッドサポートセンター」を開所しました。

自動運転車が普及した時代を見据え、これまでの「補償」中心から「サービス」を中心とした保険会社の新たな役割を果たすことで、新たな市場をとらえていきます。



自動運転車を遠隔地から監視するオペレーター



グループCSR重点課題 1 防災・減災への取組み

AIを活用した防災・減災システムの開発・提供

損保ジャパン日本興亜は、地域防災力の向上に貢献するため、米国シリコンバレーの防災スタートアップ企業One Concern社および株式会社ウェザーニューズと防災・減災システムの共同開発に関する業務提携契約を締結し、高度なAI技術を活用した防災・減災システムの共同展開に着手しました。

日本における地域防災力の向上の第一弾プロジェクトとして、熊本市において日本独自の防災・減災システム開発に向けた実証を開始しています。高度かつ精緻な災害による被害シミュレーションを行うことで、災害に強い都市づくりを実現するとともに、地域(住民)の皆さまの「安心・安全・健康」な生活をサポートします。

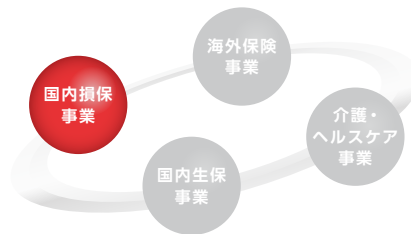
※グループCSR重点課題については、P.69をご参照ください。



洪水による被害予測画面



地震による被害予測画面



事業会社の紹介 (2019年3月31日現在)

損害保険ジャパン日本興亜株式会社



損保ジャパン日本興亜

SOMPOホールディングスグループの中核事業会社として、国内約2,000万人のお客さまに損害保険を中心に「安心・安全・健康」に資する幅広いサービスを提供しています。損害保険事業を核として、最もお客さまに支持される損害保険会社になり、質を伴った成長を実現します。

Topics

「損害保険ジャパン」への商号変更

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、お客さまからの声をふまえ、2020年4月に関係当局の認可などを前提として、社名を「損害保険ジャパン株式会社」に変更することを決定しました。これからもSOMPOホールディングスグループの中核会社として、お客さまの立場で徹底して考え、お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質の商品・サービスを創造し続けることで、社会に貢献していきます。

セゾン自動車火災保険株式会社



SOMPOホールディングスグループのダイレクト型損害保険会社として、主力商品である『おとなの自動車保険』を中心に、お客さま一人ひとりに納得感をもって選んでいただける保険会社を目指しています。『おとなの自動車保険』では、1歳刻みの保険料率を設定するなど、これからも独創的で革新的な商品や必要なときに必要な形で最適なサポートを提供していきます。



代表取締役社長
梅本 武文

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社



損保ジャパン日本興亜DC証券

SOMPOホールディングスグループの確定拠出年金運営管理機関として、企業へのDC制度導入支援から加入者(従業員)の皆さまへの投資教育や各種情報提供など、企業型DCの導入から運営管理にかかわるすべてのサービスを包括したバンドル・サービスを提供しています。また、個人型DC(iDeCo)においても包括的なサービスを1社で提供し、多くのお客さまにご利用いただいています。



代表取締役社長
北 修一

SOMPOリスクマネジメント株式会社



SOMPOリスクマネジメント

2018年10月1日にヘルスケア事業、リスクマネジメント事業の各々が専門性を高め、お客さまのニーズに応えるため「ヘルスケア事業」を分離し、「SOMPOリスクマネジメント株式会社」として新たにスタートしました。全社的リスクマネジメント(ERM)、事業継続(BCM・BCP)、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。



代表取締役社長
布施 康

Mysurance株式会社



2019年3月に少額短期保険会社のMysurance株式会社を設立しました。お客さまの多様なニーズに寄り添う“新しい体験”として、デジタル技術を活用した商品・サービスを提供し、保険の“新たな価値”を創造していくことを目指します。



代表取締役社長
川上 史人

「Mysurance(マイシュアランス)」とは、「My Insurance(自分の保険)」を意味する造語です。「困ったときにいつも助けてくれる、自分のための保険」を提供したいという想いを社名に込めています。

海外保険事業

先進的な商品・サービスの提供や、グローバルなリスクへの対応など、当社グループの海外保険事業は一貫してお客さまとともに、各種課題の解決に向けて取り組みます。



海外保険事業オーナー
執行役 ジョン・チャーマン

(Executive Chairman of the Board of Directors,
Sompo International Holdings Ltd.)

基本戦略

当社グループは、お客さまに「安心・安全・健康」をお届けするために、世界中のマーケットニーズに合わせた企業・個人向け商品や関連サービスを幅広く提供していきます。これまで培った保険引受の専門知識を活用して、日々刻々

と変化する今日の環境において、従来のリスクのみならずエマージングリスクにも幅広く対応するべく、革新的なソリューションを提供します。

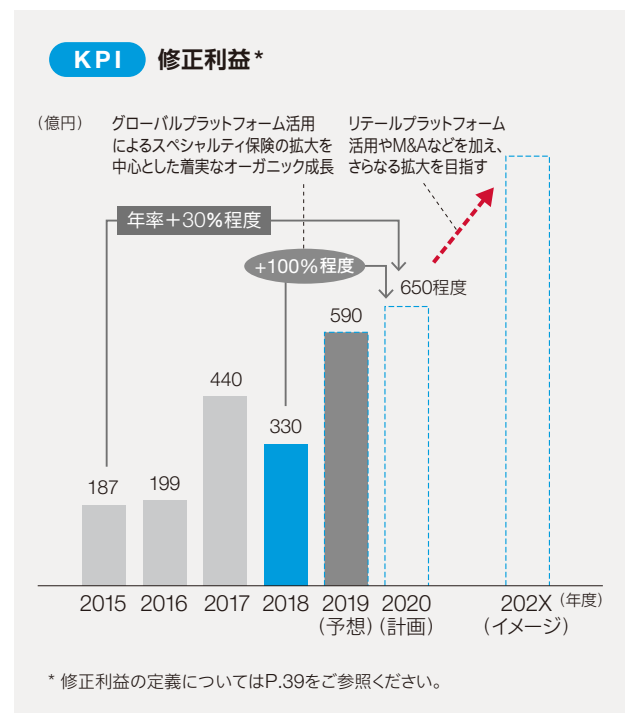
中期経営計画の進捗

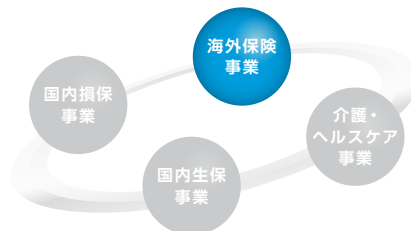
現在の中期経営計画において、安定的なオーガニック成長やスペシャルティ分野の拡販をもとに、2020年度末までに約650億円の修正利益を見込んでいます。

2017年3月に現在のSOMPOインターナショナルの体制を築いて以降、さらなる海外保険事業の拡大を目的に、真に統合された海外保険プラットフォームの構築に向けて取り組んでいます。

中期経営計画の3年度目となる2018年度の海外保険事業の修正利益は、前年と比べて109億円低い、330億円となりました。これは主に前年度のSOMPOインターナショナルの組織再編に伴う税金費用減少などの影響剥落や、海外自然災害などの影響によるものです。

2019年度は、収入保険料の増収と同時に、企業分野プラットフォームの活用や、リテールプラットフォーム構築を推進し、590億円以上の修正利益を計画しています。将来的には、リテールプラットフォームの活用やM&Aの実施などにより、海外保険事業で1,000億円の修正利益を目指します。





「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けた取組み

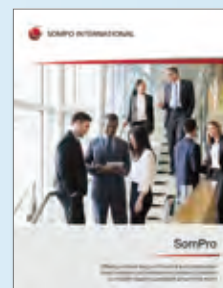
サイバーリスクや専門職業人向けリスクに特化した商品 プラットフォーム『SomPro』

SOMPO インターナショナルは、サイバー、金融、専門職業人リスクに対する商品サービスのリーディング・プロバイダーとして、世界中のあらゆる規模の企業に対し、革新的なソリューションを提供します。

2018年11月に立ち上げた『SomPro』は、金融機関や専門職業人向けの商品・サービスを取り扱うプラットフォームとして誕生しました。30種類を超える保険商品と100人以上の専門メンバーを通じて、世界各国のお客さまに質の高いサービスのご提供を目指します。

『SomPro』の取扱保険料は約10億ドルであり、今

後もこのプラットフォームを活用するさらなる機会を追求し続け、この重要なマーケットでの規模拡大を目指してまいります。



グループCSR重点課題 3 地球環境問題への対応

アフリカ最大のノンバンク金融サービスグループとのパートナーシップ：アフリカ環境問題への取組み

当社グループはアフリカ各国が抱えるさまざまな環境問題に対して、Sanlamグループとの戦略的パートナーシップを通じ、SOMPO インターナショナルの先進的な保険引受ノウハウを生かしたソリューションを提供します。

Sanlamグループはアフリカ全土に広範なネットワークを有するアフリカ最大のノンバンク金融サービスグループです。5つの事業会社 (Sanlam Personal Finance、Sanlam Emerging Markets、Sanlam Investments、Sanlam Corporate および Santam) を通じて、損害保険、生命保険のみならず、ファイナンシャル・プランニング、年金、投資、富裕層向けウェルス・マネジメント事業を展開しています。

当社グループはアフリカ大陸における重要な販売ネットワークとして、2017年に同社グループと戦略的パートナーシップ契約を締結して以来、さまざまな取組みを行っています。2019年2月には、SOMPO インターナショナルが強みとする農業、エネルギー、天候などのリスクに対応するスペシャルティ分野の保険ソリューションに関する情報交換を行い、今後アフリカ地域の発展の

ために両社の知見を活用していくことを確認しました。

また、Sanlamグループと共同開催したビジネスセミナーには在南アフリカ日本大使館からもご出席いただくとともに、多数の日系企業からご参加をいただくことができました。

今後も、アフリカ全土の多国籍企業への金融サービス・プロバイダーになるという戦略を掲げる Sanlamグループとともに当社グループはアフリカにおけるプレゼンスを高めてまいります。



Sanlam/Sompo法人顧客ビジネスセミナーで、当社グループからSanlamグループへ記念品を贈呈

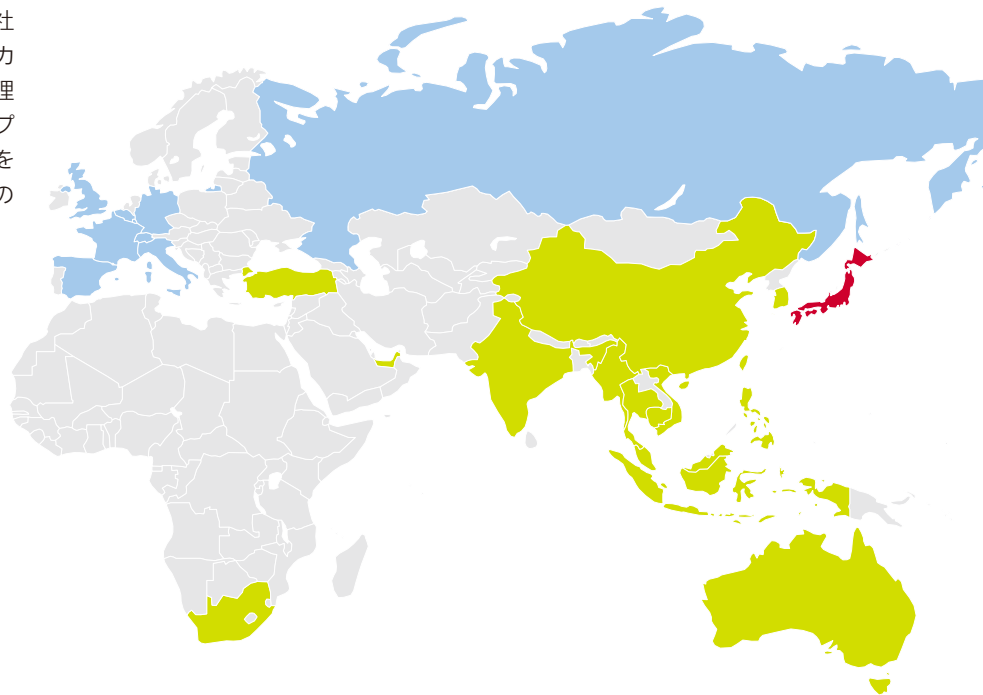
※グループCSR重点課題については、P.69をご参照ください。

グローバル展開

Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.

シンガポール所在のアジア域内の統括会社でASEAN諸国、インド、中国など域内14カ国・地域の成長戦略の企画・推進や経営管理を担っています。ASEANの大手銀行グループCIMBとの銀行窓販など、地域横断の施策を企画・立案することで、成長著しい当地域での事業拡大を目指しています。

30カ国・地域



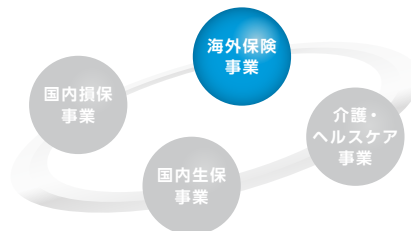
SOMPO SIGORTA

トルコにおける唯一のアジア系損害保険会社で、2018年の売上規模(元受収入保険料)は同国内で第6位、保険引受利益は第4位です。

戦略的な経営手法により着実に収益を上げており、同社の優れたノウハウをリテールプラットフォームの構築に活用していきます。

SOMPO SEGUROS

ブラジルにて、Maritima Seguros(1943年設立)とYasuda Seguros(1959年設立)が2014年に合併し誕生した保険会社であり、損害保険と健康保険を取り扱っています。海外リテール事業の中核拠点の一つとして、幅広い商品ラインナップと販売網の強化により、海上保険部門はブラジル国内で第1位(2018年12月末現在)になるなど、着実に規模を拡大させています。



に展開

(2019年3月31日現在)

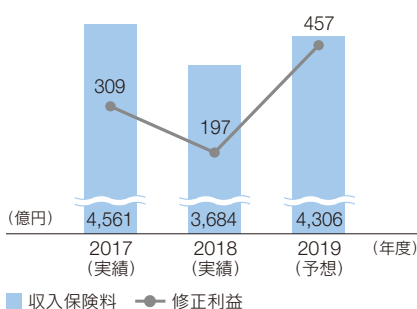


グローバル元受・再保険事業を展開する保険会社グループです。現在は当社グループの財物・賠償責任・農業やスペシャルティ分野の海外案件を一括して担当しています。現在、リテール分野も含めた真に統合されたプラットフォームの構築を進めており、個人分野においても海外保険事業における中核を担っていきます。



地域別の収入保険料^{*1}および修正利益^{*2}の推移

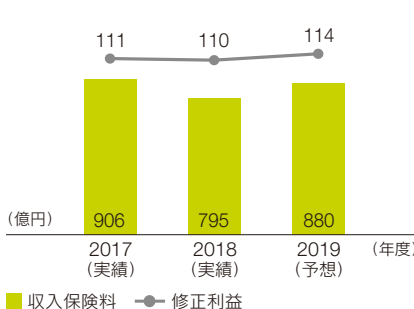
北中米・欧州



<主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Endurance Specialty Insurance Ltd.
- Sompo America Insurance Company
- Endurance Worldwide Insurance Limited
- SI Insurance (Europe), SA

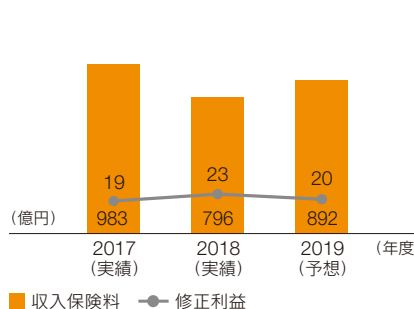
アジア・中東



<主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi^{*3}
- Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- Berjaya Sompo Insurance Berhad
- PT Sompo Insurance Indonesia
- Sompo Insurance China Co., Ltd.
- Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
- Universal Sompo General Insurance Company Limited

南米



<主な事業会社(本社所在地ベース)>

- Sompo Seguros S.A.
- Sompo Saude Seguros S.A.

* 1 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なります。また、複数の地域で事業を展開している事業会社グループは、最大の収益規模を持つ地域に反映しています。
 * 2 修正利益の定義はP.39をご参照ください。また、複数の地域で事業を展開している事業会社グループは、最大の収益規模を持つ地域に反映しています。
 * 3 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiは、2019年5月28日付でSompo Sigorta Anonim Sirketiへ商号変更しました。

国内生保事業



従来の保険に加え、今までにない新たな価値を提供することで、お客さまが健康になることを応援する「健康応援企業」への変革を進めています。保険本来の機能(Insurance)に、健康を応援する機能(Healthcare)を組み合わせた、従来にない新たな価値「保険+健康(Insurhealth®: インシュアヘルス)」を提供することで、お客さまの健康維持・増進を支え、お客さまから選ばれる保険会社を目指します。

国内生命保険事業オーナー
執行役 大場 康弘

(損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 代表取締役社長)

事業紹介

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、SOMPOホールディングスグループのなかでも高い成長性を有する国内生保事業を担い、SOMPOホールディングスグループの事業戦略を担う柱の一つとして、2016年度から国民が健康になることを応援する「健康応援企業」への変革を掲げています。

「SOMPOひまわり生命」への商号変更

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命株式会社は、2019年10月1日に関係当局の認可などを前提として、お客さまへのわかりやすさの観点から「SOMPOひまわり生命株式会社」へ社名変更を行います。今後も既成概念にとらわれず、「安心・安全・健康」のフロントランナーとして、ブランドを確立していきます。

事業環境と基本戦略

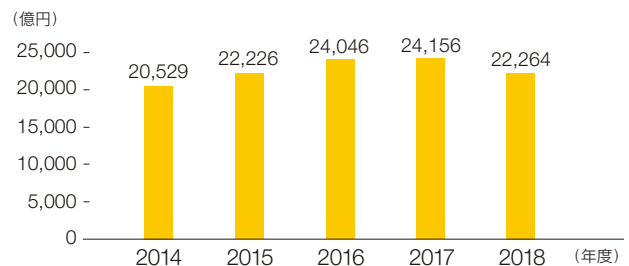
国内生保市場は、少子高齢化の進展により、徐々に縮小していくと見込まれています。販売チャネルの多様化、デジタル化の進展により、各社の競争は一段と激化しています。そのなかで、私たちの使命は、死亡や病気による不幸や不安というリスクから、いかにお客さまをお守りし、世の中を明るくできるかであると考えています。

2016年9月から健康サービスブランド『リンククロス』を立ち上げ、さまざまな健康サービスを展開しています。また、2018年度には保険本来の機能(Insurance)に健康応援機能(Healthcare)を組み合わせた「Insurhealth®」商品を4つ販売しました。保険機能では金銭的にサポート

事業環境

日本における生命保険の新契約年換算保険料の推移

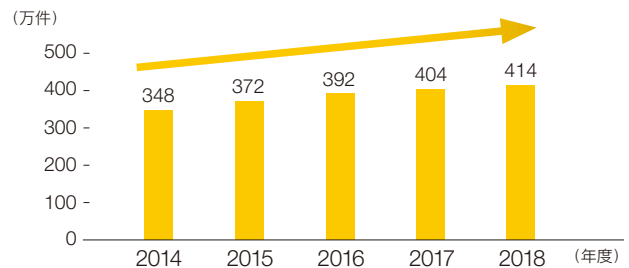
国内生保市場は縮小見込み



※個人保険のみ
※出典: (一社)生命保険協会「生命保険の動向(2018年度版)」

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の保有契約件数推移

保有契約件数は順調に増加



し、健康応援機能では予測、予防、寄添いによるお客さまの健康の維持・増進を図ります。

当社は、今後もお客さま本位の業務運営方針に基づき、従来の保険会社にはない新たな価値の提供を行ってまいります。



中期経営計画の進捗

「業界常識の打破」、「お客さま起点」、「身近で頼りになる存在」をコンセプトに、「新成長戦略の実行」と「非連続な生産性の向上」に取り組み、「健康応援企業」への変革を目指します。

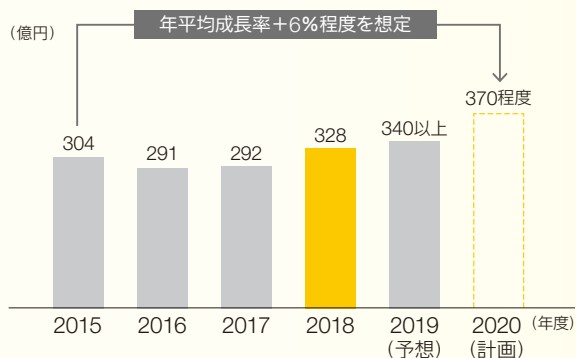
新成長戦略の実行

最先端のICTを活用し、「健康を軸にした新たなサービス」と「そのサービスが一体となった商品」を「新たな価値を提供する募集人」を通じてお届けする「三位一体のビジネスモデル」を全社員で作り上げ、お客さまに近いところで改善を繰り返すことにより、お客さまに新たな価値を提供していきます。

非連続な生産性の向上

事務ルールとそれを貫くICT、商品・サービスのあり方、販売・営業体制のあり方、人財力の向上、基盤となる部分を抜本的に見直します。新たな発想で非連続な生産性を高め、圧倒的なスピードの向上により、目指す姿を実現します。

KPI 修正利益*



2018年度は、保険料など収入が順調に拡大したことから、年度目標(320億円)を上回る328億円の実績となりました。

2019年度は、340億円以上の計画値達成に向けて、中期経営計画で目指す姿を具現化させていきます。

* 修正利益の定義についてはP.39をご参照ください。

中期経営計画では、修正利益の目標を2019年度末で340億円、2020年度末で370億円としています。2018年度末では、修正利益は328億円となっており順調に推移しています。また、保有契約件数の目標を2019年度末で429万件、2020年度末までに445万件としています。

2018年度末の保有契約件数は414万件となっております。

り、今後は適切なタイミングでの新商品投入などにより、収益性の高い保障性商品を中心に保有契約を拡大していきます。新成長戦略と非連続な生産性の向上という二大方針のもと、スピード感を持って、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の取組みを進化・改善していくことにより、中期経営計画で目指す姿を実現していきます。

今後の重点取組み

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命はお客さまの保険と健康維持・増進機能を統合し「Insurhealth®」を展開することで、新たな付加価値を提供していきます。

2018年度は具体的なInsurhealth®商品として4月に『リンククロス じぶんと家族のお守り』、8月に『リンククロス ピンク』、10月に『リンククロス 笑顔をももる認知症保険』2019年3月に『リンククロス ナインガード』の4つの商品を発売しました。

今後も「Insurhealth®」を核にした商品・チャネル・サービスの進化を加速させていきます。また、健康経営の積極的な推進や人財力の向上に取り組み、社員や家族が心身ともに健康となり、安心してチャレンジをすることができ、高いパフォーマンスが発揮できる組織を目指します。

そして、構築したビジネスモデル・事業構造を駆使して、伝統的な生命保険会社からお客さまが健康になることを応援する「健康応援企業」へのトランスフォーメーションを実現します。

「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けた取組み

既存のビジネスモデルからの脱却を目指した「三位一体のビジネスモデル」

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、既存の生命保険のビジネスモデルからの脱却を目指した「三位一体のビジネスモデル」という取組みを進めています。三位一体とは「商品」「チャネル」「サービス」が相互に結びつき、お客さまに新たな価値を提供するビジネスモデルであり、2016年度から2020年度までの中期経営計画で描かれているものです。この取組みが評価され、米国のリサーチ & アドバイザリー会社であるCelent社が主催する「Model Insurer Awards 2019*」のLegacy and Ecosystem Transformation部門で、日本の生命保険会社として初めて受賞しました。

三位一体のビジネスモデル

項目	具体的な内容
商品	お客さまの健康を応援する健康増進型商品を開発・提供しています。
チャネル	募集人の教育を徹底し、HLアドバイザーという、保険コンサル販売だけでなく、健康に関するアドバイスもできる高品質の募集人を増やしていきます。
サービス	『リンククロス』という健康サービス・プラットフォームをつくり、「健康」を軸とした新たなサービスを開発・運営しています。



* Model Insurer Awards 2019 … 保険会社を対象としたアワードで、保険会社におけるテクノロジー活用のベストプラクティスを表彰する制度として2007年から毎年実施し、今年で13回目のアワードです。

米国スタートアップ ニューロトラック 社との業務提携

2019年2月に、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、SOMPOホールディングスおよびSOMPOヘルスサポートの3社合同で米国シリコンバレーのデジタルヘルスケア分野のスタートアップ企業であるニューロトラック社との業務提携を行い、認知機能低下を予防するデジタルコーチングサービス「日本版メモリーヘルスプログラム(MHP)」の共同開発に向けた実証実験などを開始しています。最先端のデジタル技術を積極的に活用することで従来にない新たな価値「保険+健康(Insurhealth®)」を提供していきます。

グループCSR重点課題 ② 健康・福祉への貢献

健康経営の取組み推進

「健康応援企業」への変革を実現するために、社員とその家族の自発的な健康維持、増進が不可欠と考えています。この考えに基づき、「健康経営」「働き方改革」に関する取組みを積極的に推進しています。これらの取組みが評価され、SOMPOホールディングスは、「健康経営銘柄2019」に初選定され、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、「健康経営優良法人2019年大規模法人部門(ホワイト500)」に3年連続認定されています。

ウェアラブル端末の活用	心拍数の計測が可能なFitbit社製ウェアラブル端末を全社員に貸与し、社員の健康増進を後押ししています。
全社員、就業時間内禁煙開始	2019年4月から全社員を対象に就業時間内禁煙を開始しました。医療機関に通院し、禁煙治療を行った社員を対象に、健康保険組合から補助金を支給します。
プレミアムフライデーズの活用	社員は自身や業務の都合に合わせて、月に1度、交代で金曜日を15時退社とします。
クアオルト*プログラムへの参加	全国の日本クアオルト協議会加盟自治体と連携し、クアオルトプログラム(健康増進に向けたウォーキングの実施や地場産食材を使った栄養バランスの優れた料理の提供、温泉施設との連携を利用した健康増進プログラム)に全社員が参加します。

*ドイツ語で療養地の意味



クアオルトの様子

※グループCSR重点課題については、P.69をご参照ください。

介護・ヘルスケア事業

多くの高齢者に最高品質のサービスをお届けすることで、拡大する需要を支え、社会的課題の解決を通じて、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。



介護・ヘルスケア事業オーナー
執行役 笠井 聡

(SOMPOケア株式会社 代表取締役会長CEO)

事業紹介

多くの高齢者やそのご家族の多様なニーズにお応えするため、SOMPOケア株式会社が在宅介護から施設介護まで、フルラインナップの介護サービスを提供しています。

「安心・安全・健康」な暮らしを支える、高品質な介護・ヘルスケアサービスの提供を目指すとともに、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。

事業環境と基本戦略

要介護認定者数や認知症高齢者数の増加に伴い、今後も介護需要が増加することが見込まれています。その一方で、生産年齢人口の減少に伴い労働力が減少し、2025年には、約38万人の介護人材が不足すると推計されており、介護人材の需給ギャップが拡大します。このような超高齢社会の日本が抱える社会的課題を解決するため、自ら介護サービスを提供する事業者としてテクノロジーの活用、介護人材育成による生産性・品質の高い介護サービスを目指し、加えて、このノウハウを他の介護事業者や介護を担う地域・ご家族のみなさまに提供することで、拡大する需要を支えていくことを目指します。また、認知症の予防・早期発見に加え、認知症ケアの強化により、認知症に関するさまざまなソリューションを提供することで、認知症に強いSOMPOブランドを構築していきます。

事業環境

上場大手介護事業者の売上高(2019年3月期)

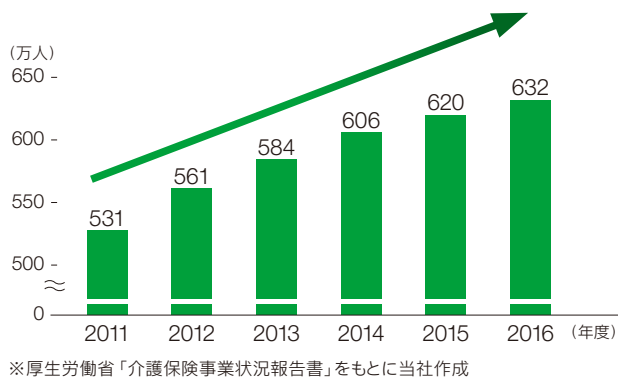
● 売上高は業界第2位の規模

1	A社	1,514億円
2	SOMPOケア	1,238億円
3	B社	1,169億円
4	C社	863億円
5	D社	476億円
6	E社	411億円

※各社決算資料をもとに当社作成

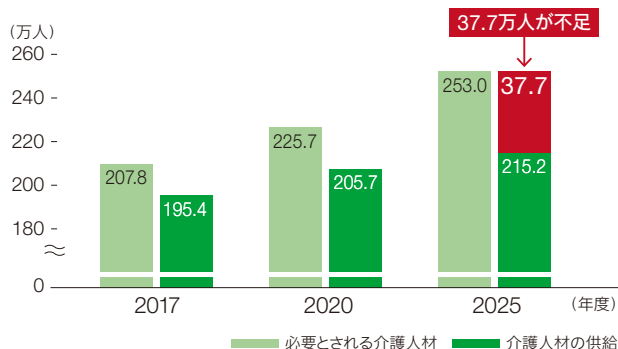
需要増加

● 要介護(要支援)認定者数は年々増加



介護人材の需給ギャップ

● 2025年には介護人材が37.7万人不足の見込み

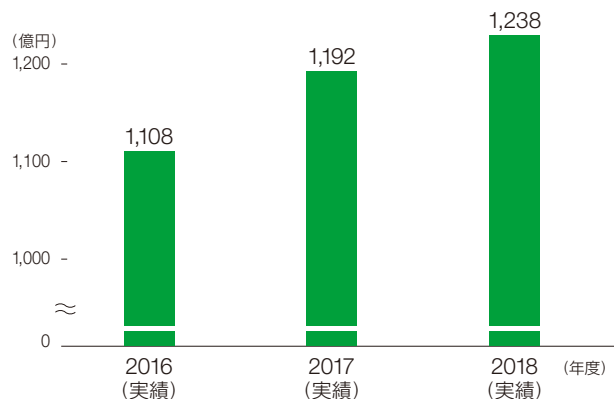


中期経営計画の進捗

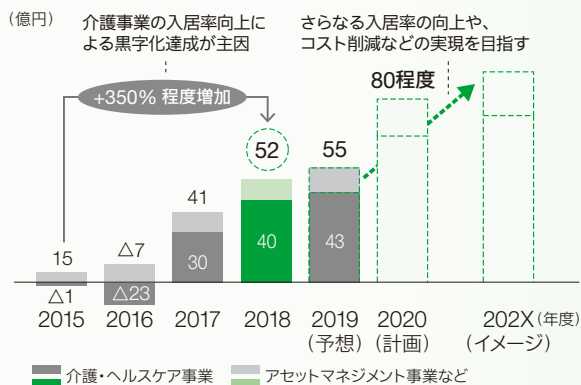
2015年度に介護事業へ本格参入以降、体制整備に注力し、内部管理体制の構築、SOMPOケアユニバーシティの開設をはじめとする人材教育の充実に注力しました。2017年度にSOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクストの本社機能を一体化し、2018年度には地域本部制を導入、SOMPOケア、SOMPOケアネクストを含む事業会社4社を合併し、経営基盤を強化しました。

業績面においては、2016年度は赤字スタートとなりましたが、その後の順調な入居率の回復などにより、2017年度に黒字化を達成し、2018年度も増収増益となりました。

SOMPOケアの売上高推移



KPI 修正利益 *1実績および計画



*1 修正利益の定義についてはP.39をご参照ください。

*2 ガバナンス強化、品質向上、人材育成などの取組みが奏功し、2016年度下期以降、改善トレンドに転換しました。2019年度も引き続き改善を見込んでいます。

KPI 入居率 *2の推移

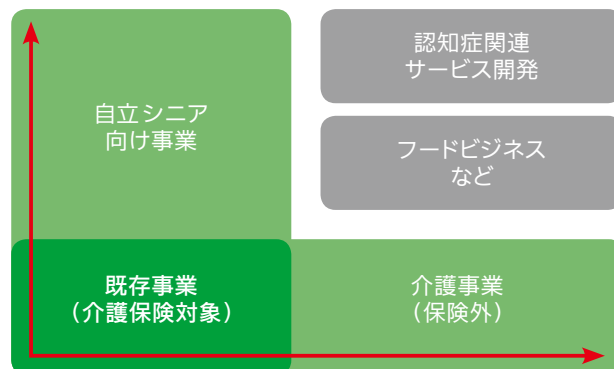


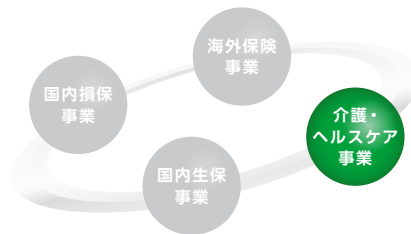
今後の重点取組み

ICT・最先端テクノロジーの介護現場での有効活用を推進し、生産性向上および処遇改善を通じた介護人材の需給ギャップの解消を目指します。また、生産性、品質の高い介護サービスのノウハウやお客さまの声、従業員の声を最大限に活用した介護周辺の新規事業の展開、認知症関連サービスの推進を通じ、超高齢社会の日本が抱える社会的課題の解決を目指していきます。

将来的に目指す方向性(イメージ)

既存介護事業を軸に、周辺分野へも展開





人材育成

SOMPOケアユニバーシティとSOMPOケアFOOD LAB

介護業界では、人材の育成と定着が課題となっています。SOMPOケアは、その解決に向けて2017年7月に東京、2018年4月には大阪に、すべての社員が介護のスペシャリストとして成長を感じられる場として、「SOMPOケアユニバーシティ」を開設しました。

社員一人ひとりの学びと成長をサポートし、質の高い介護サービスを提供する人材を育てる、実践的な教育を行っています。

2018年度はキャリアパスに基づいた教育研修体制を確立し、フレキシブルに活躍できる人材を育てる教育システムを構築しました。質の高い研修制度を基にブラッシュアップしたプログラムを提供する一方、さまざまな教育・研究機関と連携したオープンな企業内大学として運営しており、2017年7月の開設以来、延べ48,000人が受講しています。将来的には、介護事業を支えるさまざまな方々との学びの場となることを目指しています。

また、SOMPOケアグループ経営基本方針である“おいしく食べる”を追求し、“元気を生む”を支援するため、食事や栄養に関する企画・商品開発・職員の研修を行う総合機関として、2018年3月に「SOMPOケアFOOD LAB」を開設しました。ご利用者さまの意見、要望に基づく新規・改善メニューの立案や咀嚼・嚥下の状態に合わせたメニュー開発を行っているほか、栄養士など職種ごとに食事・衛生の知識や調理に関する技術研修を行っています。



SOMPOケア ユニバーシティ



SOMPOケア FOOD LAB

内部管理

1. 体制

SOMPOケアでは、ご利用者さまとの信頼を築くため、コーポレート・ガバナンス体制、事業所管理体制の構築に取り組んでいます。ガバナンス・リスク・コンプライアンス委員会を経営会議の諮問機関として設置し、リスク管理にかかわる重大事象への対応や、内部監査結果などの内部統制に関する事項の審議を実施するとともに、本社リスク管理部門では事故情報を集約し、再発防止策の周知・徹底を図っています。

2. コンプライアンス・リスク管理

SOMPOケアの全事業所ではコンプライアンス・プログラムに基づく研修を実施するなど、全社員がコンプライアンス意識の醸成・知識の向上に取り組んでいます。

また、職場における法令違反や不正行為についての公益通報や、あらゆる悩みごとに対応する相談窓口、業務での困りごとに専門知見をもって対応する窓口、ハラスメントに関する専門相談窓口を設け、各種問題やリスクの把握と早期解決に向けた対応を速やかに行っています。

SOMPOケアの通報・相談窓口

なんでもコール (公益通報窓口)	職場における法令違反や不正行為のほか、職場内の困りごと、悩みごとなど、あらゆる相談に対応する公益通報・傾聴窓口
現場支援 相談窓口	業務上の対応が難しい事案についての相談や支援要請に専門知見をもって対応する窓口
ハラスメント 相談窓口	セクハラ・パワハラ・マタハラなどに関する相談窓口

「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けた取組み

新しい介護のあり方を創造するプロジェクト「Future Care Lab in Japan」

2019年2月、「人間」と「テクノロジー」の共生による新しい介護のあり方を創造するプロジェクト「Future Care Lab in Japan」を始動し、国内外の最新テクノロジーの実証などを行う研究所を開設しました。

近年、日本においては、高齢者人口の増加に伴い介護を必要とする高齢者の数が増加を続けています。一方で、介護用ロボットの利用意向に関する年代別調査*によると、自分自身が介護する側になった場合、介護される側になった場合の利用意向は、全年代平均で共に63%と、介護におけるテクノロジー活用への期待が高いことがわかります。

上記の背景をふまえ、「Future Care Lab in Japan」では、介護人材の需給ギャップを解消し、持続可能な介護事業モデルの構築、および高齢者が安心して暮らせる持続可能な社会の実現を目指し、スタートアップ企業や大手メーカー、研究機関の技術と当社介護現場のオペレーションノウハウを融合する共同研究・共同開発などを行っています。

「Future Care Lab in Japan」において確かな技術・安全性検証を実施し、実効性あるテクノロジーを介護サービスの現場に導入することで、介護におけるご利用者さまの選択肢を増やし、ご利用者さまの自立支援、QOL向上を目指します。また、テクノロジーの活用によるケアの品質・生産性向上に資するデータ・エビデンスを蓄積し、実証されたテクノロジーを介護業界に幅広く展開できるように取り組んでいきます。

* 総務省 平成27年版 情報通信白書
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000084.html



ベッドの一部が車いすとなる離床アシストロボット『リシヨネPlus』



実用化を検証している自動運転車いす

仕事付き高齢者向け住宅

介護付きホーム「SOMPOケア ラヴィーレ多摩川」において、ご入居者の「働きたい」「社会の役に立ちたい」という想いを実現するため、ケア介護ファッションブランド「KISS MY LIFE」を展開する株式会社TOKIMEKU JAPANと共に、ご入居者が介護用品向けアクセサリを制作するプロジェクトを開始しました。当該プロジェクトを通じて、ご入居者が地域で新たなつながりをつくり、喜びややりがいを持って暮らせるよう支援していきます。



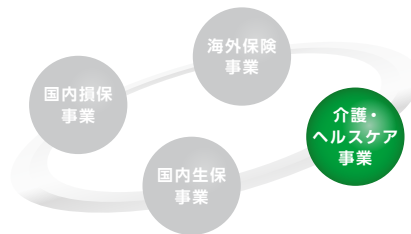
報酬はホーム内で利用できる500円相当のポイント/回

コミュニケーションに基づいた認知症ケア技法「ユマニチュード」の実践

ユマニチュードとは、フランスを発祥とする知覚・感情・言語による包括的なコミュニケーションに基づいた認知症ケア技法です。介護付きホーム「そんぼの家隅田公園」、「SOMPOケアラヴィーレ町田小野路」、「SOMPOケアラヴィーレ上溝」では、ユマニチュード研修を社員が受講し、ユマニチュードケア実践事業所の認定を受けました。この取組みを通じてご利用者の認知症行動・心理症状の軽減と介護スタッフの業務負担の軽減を目指します。



イヴ・ジネスト氏(ユマニチュード考案者)とユマニチュード研修受講者社員たち



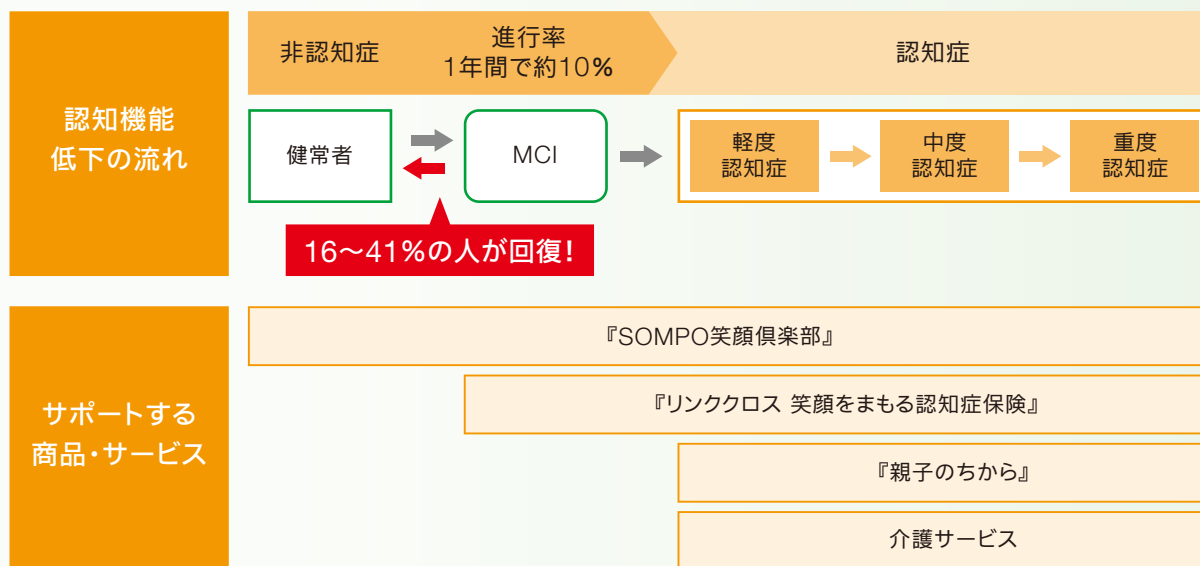
グループで連携した取組み

SOMPO 認知症 サポートプログラム

日本国内における65歳以上の認知症高齢者数は、2012年時点で約462万人。65歳以上の高齢者の約7人に1人が認知症を有しています。2060年には65歳以上高齢者の約3人に1人が認知症になるとの予測もあり、認知症に起因する事故の増加、介護離職の増加、介護職員の不足などの社会的課題も深刻化することが予想されます。しかし、認知症はMCI(軽度認知障害)の段階で適切な対応をすることにより、リバート(回復)する可能性があることが明らかになっています。また、認知症当事者の方には、自分らしく生活している方が多くいらっしゃいます。

当社グループは、認知症に関する社会的課題をグループ全体で解決すべき重要な課題ととらえ、誰もが人生を長く楽しみつつ、「認知症に備える・なってもその人らしく生きられる社会」を目指し、「SOMPO 認知症 サポートプログラム」を展開しています。2017年9月に包括連携協定を締結した「国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター」や、日本最大の認知症当事者団体である「公益社団法人 認知症の人と家族の会」からのアドバイス、介護スタッフなどの生の声を活かしてプログラムを推進しています。

2018年10月には、認知機能低下を予防するための取組み、認知症になった場合の適切なケアなどを支援するための情報提供、サービス紹介などを行うウェブサービス、認知症 サポート『SOMPO 笑顔倶楽部』を開始しました。損保ジャパン日本興亜が提供する介護離職を防止する保険『親子のちから』と損保ジャパン日本興亜ひまわり生命が提供するMCI・認知症と診断された際に一時金が支払われる保険『リンククロス 笑顔をまもる認知症保険』などの共通の付帯サービスとしてご利用いただけるほか、当社グループ内外を問わず、さまざまな形で展開し、一人でも多くの方にご利用いただけるようにしていきます。



このほかにも、認知機能低下の抑制を目指す国立長寿医療研究センターとの共同研究、他の企業・団体との協業による商品・サービスの開発、さらには認知症に関する啓発・支援活動など、国内最大規模の保険事業および介護事業を展開する当社グループならではの総合力を活かして、お客さま目線での認知症に関するソリューションの開発・提供に取り組んでいます。

事業戦略

戦略事業

お客様の資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、住宅リフォーム事業、延長保証事業、総合的なヘルスサポート事業を展開しており、国内損保をはじめとする各事業との間で、実業に立脚した連携を行っています。

事業会社の紹介 (2019年3月31日現在)

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社



お客様の中長期的な資産形成に資する最高品質の商品・サービスを提案・提供し、「日本一お客様のことを考える資産運用会社」になることを目指します。



代表取締役社長
小嶋 信弘

株式会社 プライムアシスタンス



自動車や住宅設備、海外でのトラブルや不便を解決するアシスタンス事業を通じ、24時間・365日、最上級のお客様サービスで安心・安全・快適な生活をサポートしています。



代表取締役社長
徳岡 宏行

株式会社 フレッシュハウス



総合リフォーム企業として、高品質のリフォームサービスを通じて、住まいの不安・不便・不快をなくし、安心・安全で快適な住居をひとりでも多くのお客様に提供することを目指します。



代表取締役社長
中村 秀

SOMPOフランティ株式会社



延長保証専門事業者として、各種製品を安心・安全にユーザーが使用いただける社会を実現するため、高い倫理観をベースに、幅広いカテゴリーの製品を対象とする安定した保証制度を開発・提供・運営しています。



代表取締役社長
田村 丘

SOMPOヘルスサポート株式会社



企業・保険者などのお客様に、最新のテクノロジーを活用し、心身の健康状態を分析・個別化し、予防から再発防止までの総合的なヘルスケアサービスを提供します。



代表取締役社長
角 秀洋

「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けた取組み

SOMPOヘルスサポートの設立

2018年10月にヘルスケア専門会社としてSOMPOヘルスサポート株式会社を設立しました。大学発ベンチャーや研究機関などとの産学連携によって得られる最新の研究成果・データおよびAIを用いた生活習慣病予防サービスや、ICT・デジタル技術を活用した、場所・時間を問わず実施できるオンライン健康指導やアプリなどのサービスを開発・提供し、より多くの方々の「健康」の実現をサポートしていきます。

過去20年にわたる「エコ・ファンド」の提供

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)』において「21世紀金融行動原則」の最優良取組事例として「環境大臣賞総合部門特別賞」を受賞しました。『ぶなの森』は、環境保全意識が高く、環境対策などに積極的に取り組む企業の株式に投資する「エコ・ファンド」であり、過去20年にわたり環境対策等に積極的に取り組む企業の株式への投資と高い運用パフォーマンスを両立してきた運用商品です。現在におけるESG/SDGsが注目される以前からの長期間にわたる取組みであり、先駆的な活動であることなどを評価いただきました。

